

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	944 男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計
基本	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	19	男女共同参画費
細目	2 男女の人権の尊重	細目	101	男女共同参画推進経費
細々目		03	男女共同参画講座事業経費	
基本計画該当頁		155		行革大綱の重点事項番号
6		6		
担当部課	コード 751000	評価者	52 - 3232	
名称	青山支所 人権同和課	氏名	榊 光裕	連絡先 (内線) 201

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	管内の市民等(市民・企業・団体等) (※対象件数)	参加者一人ひとりが、男女共同参画について学ぶことができる。
事業内容	地域における男女共同参画のリーダー育成のため市民を対象に講座等を実施した。 ・男女共同参画地域リーダー研修(6月11日) ・女性の人権講座(人権・解放講座)(6月29日) ・人権啓発地区別懇談会における討議課題の提供	男女が互いに人権を尊重しながら、あらゆる分野にともに参画して、喜びも責任も分かち合うことが重要であるが、家事や育児、介護等の仕事においては女性の役割であるという性別役割分担意識がまだ強く残っている。特に生活上の具体的な問題になると、高齢者の男女に、固定的な性別役割分担の意識を持っている人が多い現状である。
根拠法令・要綱等	伊賀市男女共同参画推進条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
男女共同参画地域リーダー研修開催回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	2
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
男女共同参画地域リーダー研修参加者数	管内の各種団体等を対象に開催し、地域における男女共同参画リーダーの育成を図る。	人	目標 50 実績 58	目標 50 実績 50	60	70
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	日常生活における家事や育児、介護等において女性の役割とする意識が強く残っており、固定的な性別役割分担の意識が払拭されていない。地域コミュニティにおいても従来からの慣習やしきたり意識があり、男女が機会均等に扱われていないという現実があることから行政として男女共同参画推進に取り組むことが重要である。
有効性	3	啓発の対象を地域のリーダーの立場にある者から行い、その者の意識改革を促すことで家族や地域に暮らす周りの者の意識改革に繋いでいくことが重要である。地区別懇談会での住民の発言からみえてくる意識の変化をみると、男女共同参画社会の実現に向けた動きが進んでいるものと思われる。
達成度	2	管内での男女共同参画地域リーダー研修については、取り組みは浅いため今後継続して実施する必要がある。研修の開催回数を増やし幅広い事業実施が必要と考えられる。
効率性	3	最低限での予算で行っていることから啓発実施事業は限られてくるので、予算を増額し、創意工夫をしながら事業に取り組んでいきたいと考えている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	拡大	予算を少し増額し、研修対象とする各種団体数等を増やしていく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	↔	報償費(講師)			(千円) 50	報償費(講師)			(千円) 10	報償費(講師)			(千円) 30	報償費(講師)			(千円) 100	報償費(講師)			(千円) 100	報償費(講師)			(千円) 100
工事		需用費(消耗品)			3	需用費(消耗品)			3	需用費(消耗品)			4	需用費(消耗品)			4	需用費(消耗品)			4	需用費(消耗品)			4
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 53				事業費計(A) Σ 13				事業費計(A) Σ 34				事業費計(A) Σ 104				事業費計(A) Σ 104							
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト(A)+(B)		3,653				7,213				7,234				7,304				7,304							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	53	13	34	104	104	104
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	53	13	34	104	104
	計	53	13	34	104	104
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					